

目で見える管内の経済概況（令和3年版）

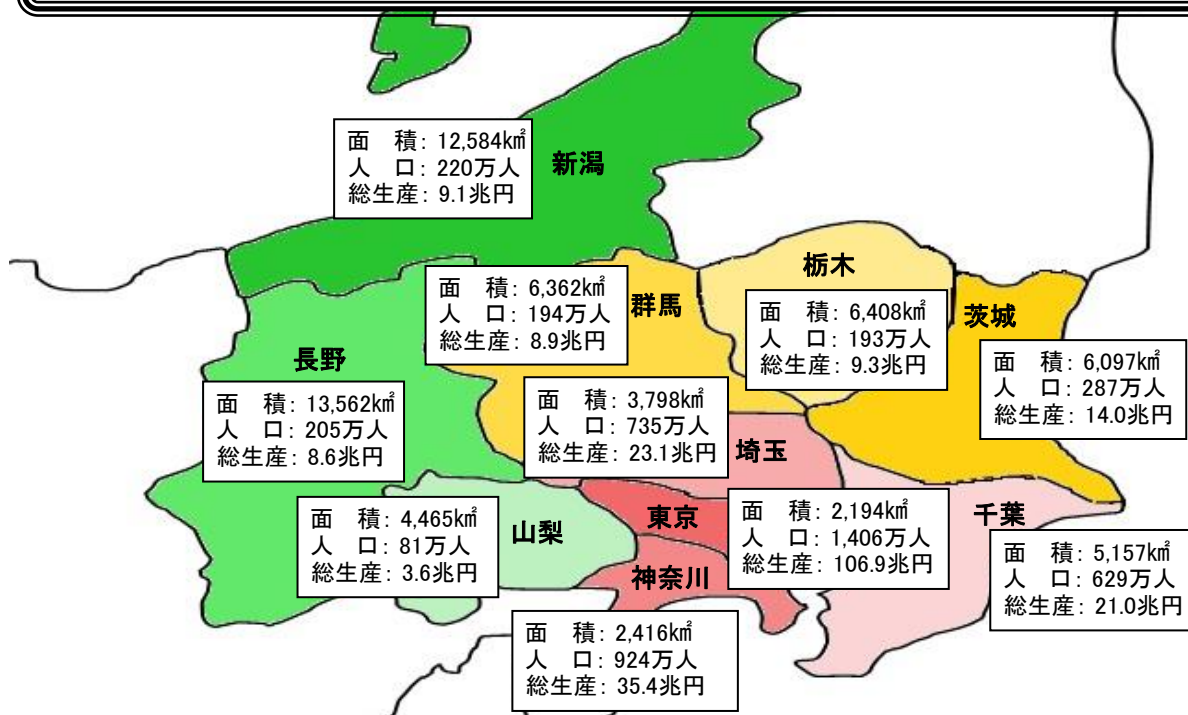
1. 面積、人口、経済の規模



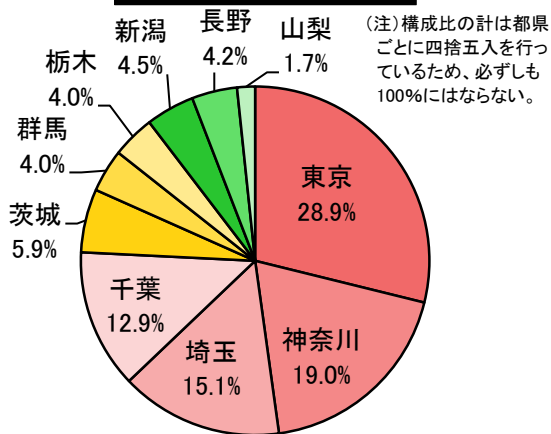
関東財務局の管轄地域は、関東甲信越の1都9県です。

- 面積…63,043km² 全国の16.7%（令和3年7月1日現在）
- 人口…4,874万人 全国の38.6%（令和2年10月1日現在）
- 県内総生産（名目）…239.8兆円 全国の42.6%（平成30年度）

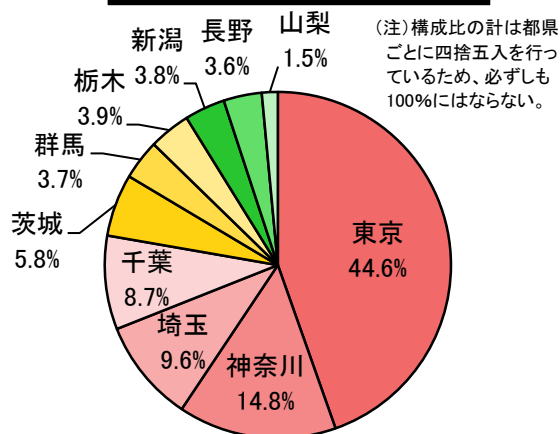
関東財務局管内（1都9県）の概況図



管内における人口構成比



管内における県内総生産構成比



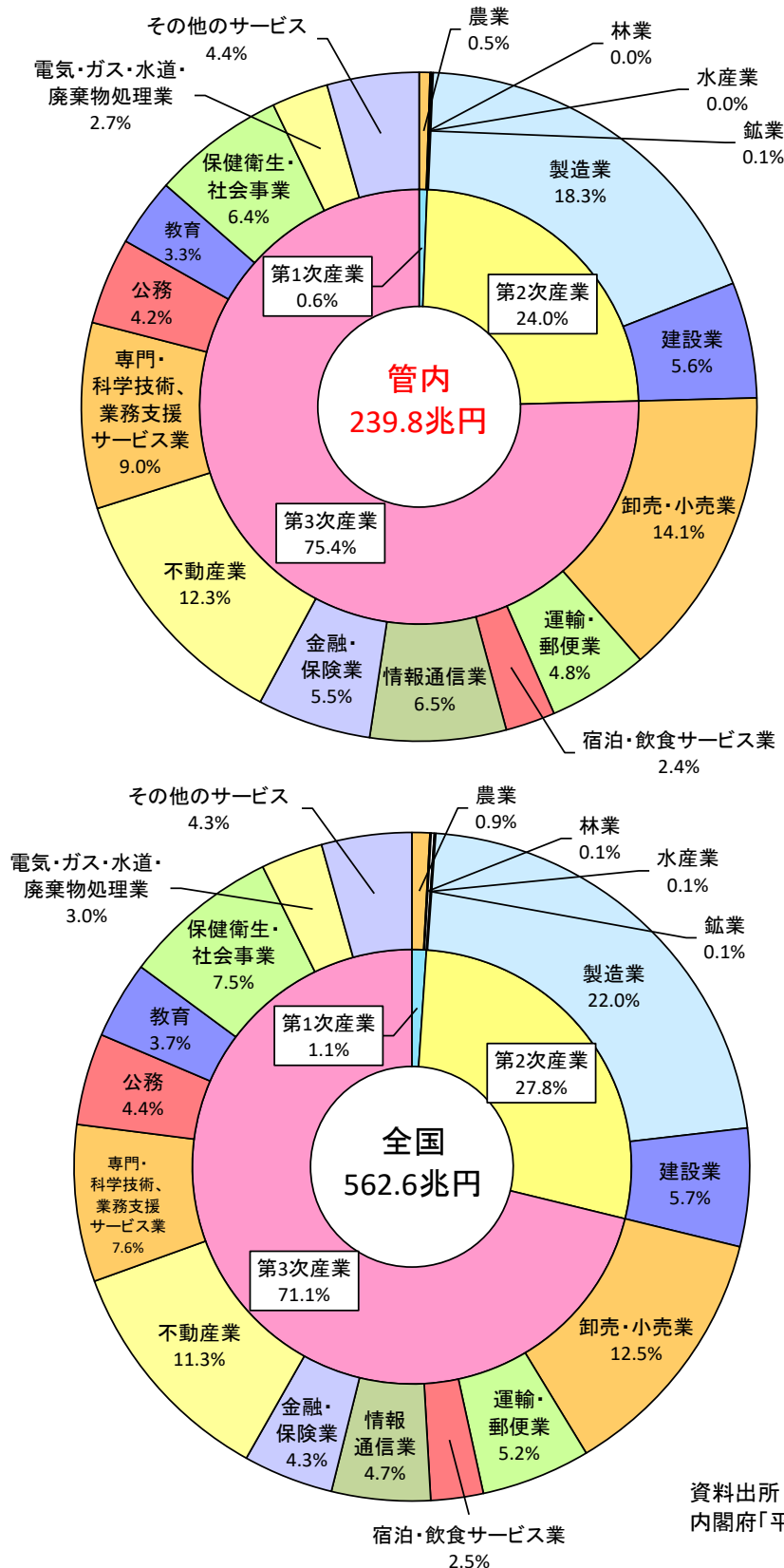
資料出所: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和3年7月1日現在)
総務省統計局「令和2年国勢調査 人口速報集計結果」(令和2年10月1日現在)
内閣府「平成30年度県民経済計算」

2. 管内の経済構造

管内の産業構成比を全国と比較すると、第1次、第2次産業の割合は低く、第3次産業の割合が高くなっています。



管内及び全国の産業構成比



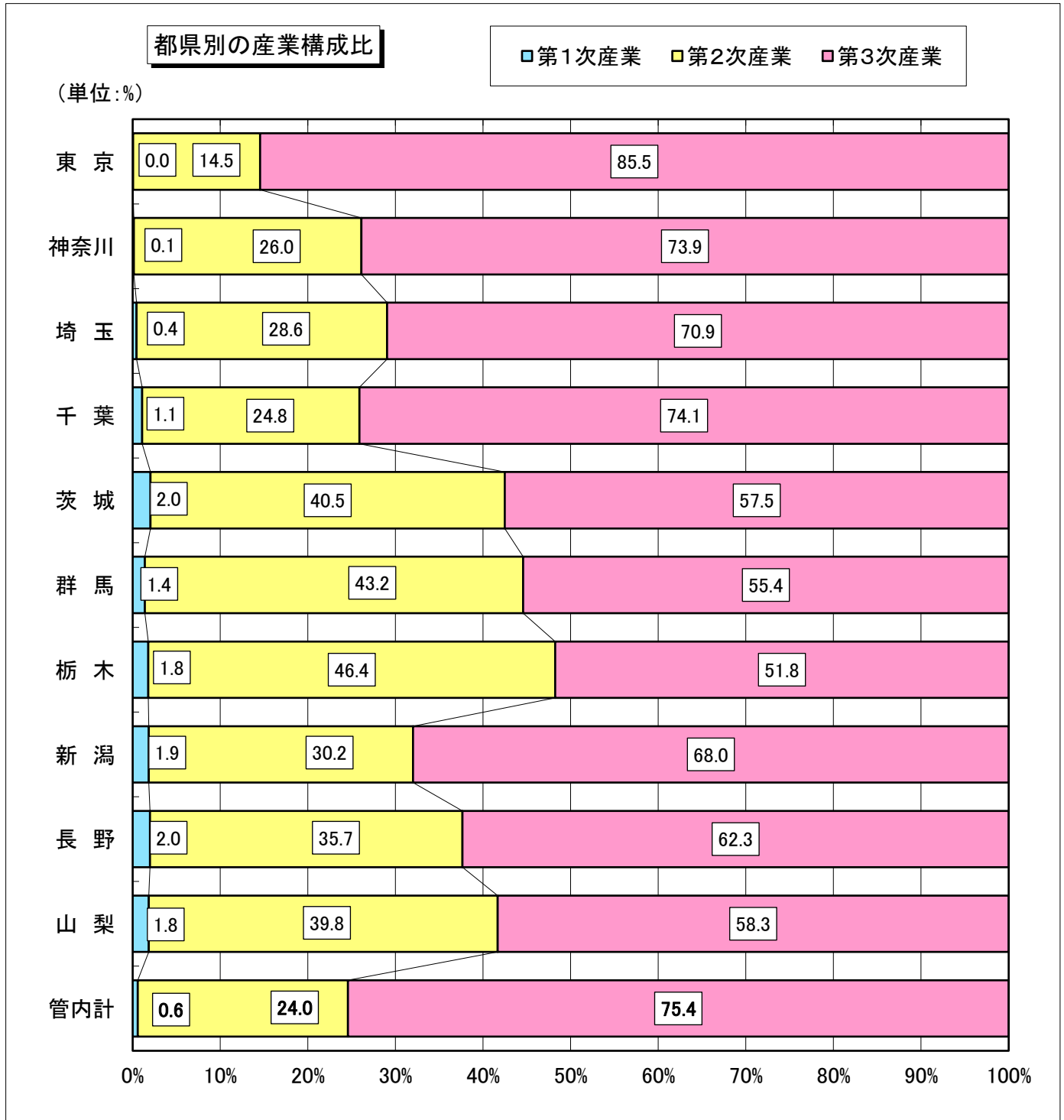
資料出所：
内閣府「平成30年度県民経済計算」

(注) 構成比は、「輸入税—総資本形成に係る消費税」を除く産業計ベースで算出。また、構成比の計は項目ごとに四捨五入を行っているため、必ずしも100%にはならない。

3. 都県別の経済構造

産業構成比を都県別にみると、以下のとおりとなっています。

- 第1次産業の割合…管内において、東京、神奈川、埼玉は1%未満と低い。
- 第2次産業の割合…管内において、茨城、群馬、栃木は4割台、新潟、長野、山梨は3割台と高い。
- 第3次産業の割合…管内において、東京は8割台、神奈川、埼玉、千葉は7割台と高い。



(注) 構成比は、「輸入税—総資本形成に係る消費税」を除く産業計ベースで算出。

また、構成比の計は項目ごとに四捨五入を行っているため、必ずしも100%にはならない。

資料出所: 内閣府「平成30年度県民経済計算」



4. 管内製造業の状況

管内の製造品出荷額をみると、以下のとおりとなっています。

- 業種別の出荷額…輸送機械、食料品、化学が大きい。
- 業種別の全国に占める割合…情報通信機械が約5割、業務用機械、印刷・同関連が4割超と高い。
- 管内の合計出荷額…全国の約3割を占める。

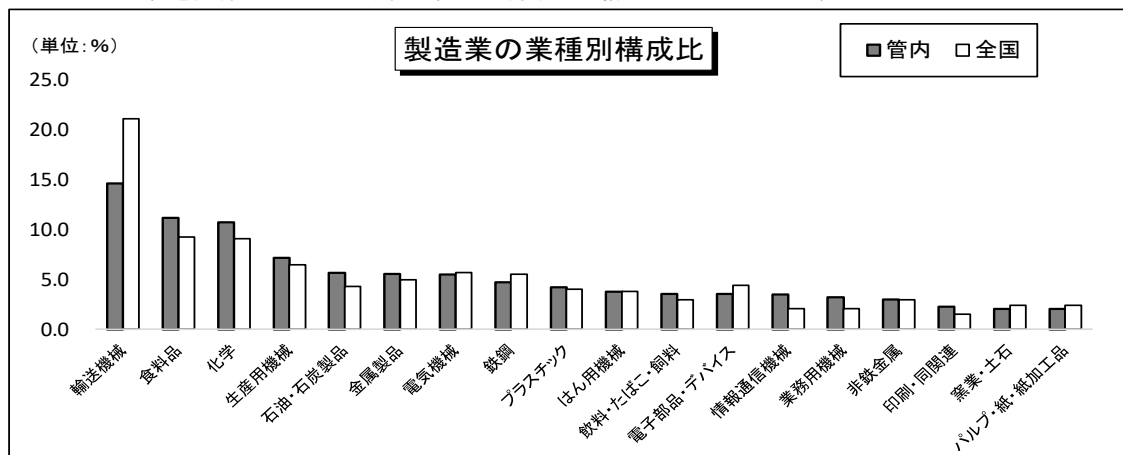
≪業種別製造品出荷額及び構成比≫

(単位:億円、%)

業種	管内(A)	全国(B)	全国に占める割合(A)/(B)
輸送機械	138,891 (14.6)	679,938 (21.1)	20.4
食料品	106,482 (11.2)	298,572 (9.3)	35.7
化学	102,199 (10.7)	292,528 (9.1)	34.9
生産用機械	68,050 (7.1)	208,533 (6.5)	32.6
石油・石炭製品	53,829 (5.6)	138,444 (4.3)	38.9
金属製品	52,698 (5.5)	159,653 (4.9)	33.0
電気機械	52,322 (5.5)	182,293 (5.7)	28.7
鉄鋼	44,788 (4.7)	177,476 (5.5)	25.2
プラスチック	39,991 (4.2)	129,629 (4.0)	30.9
はん用機械	35,935 (3.8)	121,620 (3.8)	29.5
飲料・たばこ・飼料	33,506 (3.5)	96,020 (3.0)	34.9
電子部品・デバイス	33,461 (3.5)	141,240 (4.4)	23.7
情報通信機械	33,177 (3.5)	67,116 (2.1)	49.4
業務用機械	30,398 (3.2)	67,533 (2.1)	45.0
非鉄金属	28,342 (3.0)	96,142 (3.0)	29.5
印刷・同関連	21,674 (2.3)	48,453 (1.5)	44.7
窯業・土石	19,591 (2.1)	76,535 (2.4)	25.6
パルプ・紙・紙加工品	19,385 (2.0)	76,879 (2.4)	25.2
全業種合計	953,117 (100.0)	3,225,334 (100.0)	29.6

(注) 1.下段の数値は、管内及び全国における業種構成比。

2.主な業種を抜粋しているため、各業種の出荷額及び構成比の合計は全業種合計と合致しない。



資料出所: 経済産業省「2020年工業統計表 地域別統計表データ」

5. 都県別製造業の状況

製造品出荷額を都県別にみると、以下のとおりとなっています。

- 出荷額…神奈川、埼玉、千葉、茨城が大きい。
- 業種別の全国に占める割合…千葉、神奈川の石油・石炭製品や、長野、神奈川の情報通信機械、東京、埼玉の印刷・同関連がそれぞれ高い。



《都県別製造品出荷額上位3業種》

(単位:億円、%)

都 県	全体	第1順位	第2順位	第3順位
東 京	71,608	輸送機械 12,087 (16.9)	電気機械 7,740 (10.8)	印刷・同関連 7,425 (10.4)
	(100.0)			
神奈川	177,461	輸送機械 37,452 (21.1)	石油・石炭製品 23,373 (13.2)	化学 19,654 (11.1)
	(100.0)			
埼 玉	137,582	輸送機械 24,232 (17.6)	食料品 20,489 (14.9)	化学 17,356 (12.6)
	(100.0)			
千 葉	125,183	石油・石炭製品 28,480 (22.8)	化学 22,009 (17.6)	鉄鋼 16,270 (13.0)
	(100.0)			
茨 城	125,812	化学 16,796 (13.3)	食料品 14,503 (11.5)	生産用機械 12,441 (9.9)
	(100.0)			
群 馬	89,819	輸送機械 33,493 (37.3)	食料品 8,500 (9.5)	化学 7,749 (8.6)
	(100.0)			
栃 木	89,664	輸送機械 13,107 (14.6)	電気機械 9,613 (10.7)	飲料・たばこ・飼料 9,352 (10.4)
	(100.0)			
新 潟	49,589	食料品 8,139 (16.4)	化学 6,392 (12.9)	金属製品 5,619 (11.3)
	(100.0)			
長 野	61,578	情報通信機械 10,873 (17.7)	電子部品・デバイス 7,362 (12.0)	生産用機械 6,969 (11.3)
	(100.0)			
山 梨	24,820	生産用機械 7,558 (30.5)	電子部品・デバイス 2,211 (8.9)	食料品 2,171 (8.7)
	(100.0)			

(注)下段の数値は、当該都県における業種構成比。

都県別出荷額の全国に占める割合が高い業種

	石油・石炭製品	情報通信機械	印刷・同関連	化学	輸送機械
第1順位	千葉 20.6%	長野 16.2%	東京 15.3%	千葉 7.5%	愛知 39.2%
第2順位	神奈川 16.9%	神奈川 10.5%	埼玉 14.5%	兵庫 7.4%	静岡 6.3%
第3順位	大阪 9.8%	福島 7.8%	大阪 9.3%	山口 6.8%	神奈川 5.5%

資料出所: 経済産業省「2020年工業統計表 地域別統計表データ」

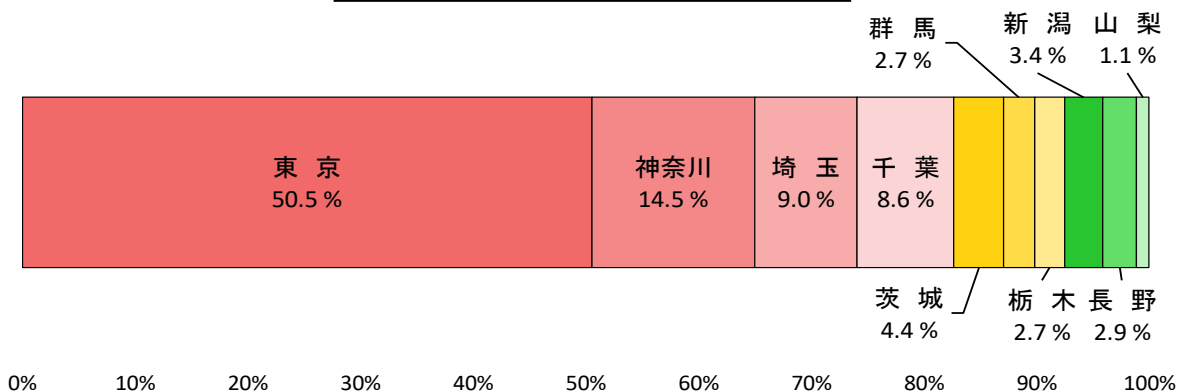
6. 管内第3次産業の状況

第3次産業生産額をみると、以下のとおりとなっています。

- 都県別の生産額…東京、神奈川、埼玉、千葉が大きい。
- 業種別生産額の全国に占める割合…金融・保険業、情報通信業が全国の5割超を占める。
- 管内の合計生産額…全国の4割超を占める。



管内における第3次産業生産額構成比



(注) 構成比の計は都県ごとに四捨五入を行っているため、必ずしも100%にはならない。

資料出所：内閣府「平成30年度県民経済計算」

《都県別の主な第3次産業生産額及び構成比》

(単位：億円、%)

都 県	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	情報通信業	その他	全体
東京	216,854 (23.7)	87,319 (9.6)	121,025 (13.2)	110,163 (12.1)	378,602 (41.4)	913,962 (100.0)
神奈川	31,955 (12.2)	11,289 (4.3)	54,773 (20.9)	21,051 (8.0)	142,847 (54.5)	261,915 (100.0)
埼玉	24,643 (15.1)	8,933 (5.5)	34,810 (21.3)	5,896 (3.6)	89,368 (54.6)	163,649 (100.0)
千葉	17,471 (11.2)	7,214 (4.6)	31,342 (20.2)	6,153 (4.0)	93,326 (60.0)	155,506 (100.0)
茨城	10,296 (12.8)	3,483 (4.3)	12,000 (15.0)	2,882 (3.6)	51,607 (64.3)	80,268 (100.0)
群馬	7,622 (15.4)	2,648 (5.3)	8,325 (16.8)	2,100 (4.2)	28,875 (58.3)	49,570 (100.0)
栃木	7,240 (15.0)	2,662 (5.5)	7,710 (16.0)	1,825 (3.8)	28,719 (59.6)	48,157 (100.0)
新潟	10,076 (16.3)	3,058 (5.0)	12,181 (19.8)	2,615 (4.2)	33,742 (54.7)	61,673 (100.0)
長野	8,548 (16.0)	3,132 (5.9)	8,750 (16.4)	2,348 (4.4)	30,541 (57.3)	53,319 (100.0)
山梨	2,610 (12.6)	1,007 (4.8)	3,734 (18.0)	951 (4.6)	12,473 (60.0)	20,775 (100.0)
管内計	337,315 (18.6)	130,744 (7.2)	294,651 (16.3)	155,984 (8.6)	890,102 (49.2)	1,808,795 (100.0)
全国	704,338 (17.6)	243,035 (6.1)	635,033 (15.9)	265,608 (6.6)	2,154,770 (53.8)	4,002,783 (100.0)
管内/全国	47.9	53.8	46.4	58.7	41.3	45.2

(注) 1. 下段の数値は、当該都県等における業種構成比。

2. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、管内計が一致しない場合がある。

3. 「その他」の項目は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」「運輸・郵便業」「宿泊・飲食サービス業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「公務」「教育」「保健衛生・社会事業」「その他のサービス」の合計。

資料出所：内閣府「平成30年度県民経済計算」

【お問い合わせ先】 関東財務局総務部経済調査課 Tel: 048-600-1161